

令和7年度 市政執行方針・教育行政執行方針・当初予算の概要

『令和7年登別市議会第1回定例会』の初日となる2月17日、小笠原春一市長は、令和7年度におけるまちづくりの方向性を示す『市政執行方針』を、安宅錦也教育長は、市の教育の方向性を示す『教育行政執行方針』をそれぞれ発表しました。

今号では、両方針の概要と関連する事業、令和7年度の当初予算の概要についてお知らせします。

はじめに

令和7年度は、総合計画第3期基本計画の最終年度であり、現基本計画の総仕上げの年であることはもちろん、現在の取り組みを次期基本計画につなげるという意味においても、重要な年になります。

総合計画第4期基本計画については、令和6年4月以降、市民自治推進委員会を中心に、盛り込むべき施策や考え方などに関し議論が行われてきました。

今後は、これまでの議論で交わされた熱い思いを受け止め、市職員による庁内検討委員会で



▲壇上で市政執行方針を述べる小笠原市長

具体的施策などを検討していくこととなりますが、令和7年度の市政執行にあたりましては、令和8年度を初年度とする第4期基本計画の準備の年と捉え、取り組みを進めることが重要と考えております。

また、令和7年度は、先にお示した所信表明を具現化する事実上の初年度であり、その市政執行方針は令和7年度のみならず、小笠原市政5期目の方向性を示すものになります。

このため、市政執行方針の策定にあたっては、今後4年間になすべき取り組みとそのロードマップを見据えながら、本市が直面する重要課題『人口減少が急速に進む中で、まちの活力をどのように保ち、行政サービスをどのような形で維持していくのか』この一点に真摯に向き合ったところです。

本市の人口は令和7年1月末で4万3559人となり、昭和58年のピーク時（5万9481人）と比較して約27%減少しました。

さらに国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、本市の人口は、5年後の令和12年には3万9150人、総合計

画第4期基本計画の最終年度となる令和17年には3万5962人となり、現在の約8割まで減少することが予想されます。

そうした中、昨年4月、有識者グループ『人口戦略会議』により、本市もいわゆる『消滅可能性自治体』に挙げられました

が、人口減少が急速に進む中であって、消滅可能性都市からの脱却を図り、私たちのまちの『ぼりべつ』を未来にしっかりとつなぐためには、にぎわいと笑顔にあふれ、安心して暮らせるまちを築くとともに、まちの規模が縮小する状況を直視して持続可能なまちづくりを進めるなど、2つの側面から、人口減少問題に対応することが求められているものと考えております。

このため、先の所信表明でもお示ししたとおり、まずは『子どもファースト』の考え方に基づき、全ての子どもたちと子育てに取り組む人々を応援するとともに、次代を担う人材の育成やまちの活力を創造する取り組みを進めてまいります。

さらに、多くの人々を選ばれるまちであるためには、子育て施策だけでなく、性別、年齢、国籍、障がいの有無などに関係

なく、全ての市民が笑顔で自分らしく生き、幸せを感じられるまちをつくる必要があります。

一方、日本全体の人口が減少する中では、本市の人口が減少するの不可避の状況であり、そうした中、このまちを持続可能なものとするためには、デジタルの力を最大限活用することなどにより利便性を維持しつつも、施設の統廃合をはじめ、行政のダウンサイジングを図るなど、効率的なまちづくりを進めることが引き続き重要であると考えております。

こうした認識の下、令和7年度の市政執行にあたっては、

●子どもファーストを中心に未来につながる『まち』をつくる

●全ての市民が笑顔で自分らしく生きられる『まち』をつくる

●人口減少に対応し、持続可能な『まち』をつくる

の3つを柱に掲げ、このまちを次代につなげるために全力で取り組んでまいります。

重要施策 1

こどもファーストを中心に未来につながる『まち』をつくる

安心して生み育てられる子育てに優しいまち

- 4月から第1子の保育料を平均15%程度引き下げるとともに、多子軽減の対象範囲を拡充します。
- 一定の所得層以上の第2子に係る保育料無償化について、段階的な実施に向けた検討を進めます。
- 『一時預かり事業』の利用者負担額を、市内保育所などに金額をそろえるなど、保育サービスを利用する子育て世帯全般の家計負担の軽減を図ります。
- 『こども誰でも通園制度』を本格実施し、子どもの良質な成育環境を整備するとともに、働き方やライフスタイルに関わらない形で子育て世帯を支援します。
- 子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の機能を、新組織の『こども家庭センター』に一元化し、妊産婦・子育て世帯・子どもに対して、一体的な相談支援が行える体制を整え、保健・医療、福祉のほか、関連するさまざまな分野にわたり、子ども・子育て支援に係る取り組みを効果的かつ総合的に展開します。

保育所運営費保護者負担金（保育料）の軽減	1,042万円
普通保育所整備事業費	602万円
一時預かり事業費	3,241万円
乳児等通園支援事業費（こども誰でも通園制度）	1,836万円
産婦総合支援事業費	991万円
妊婦等包括相談支援事業費	1,580万円
児童虐待防止啓発事業費	63万円
子ども医療費助成経費	7,462万円

次代を担う人材の育成

- 幌別小学校隣接地に、放課後児童クラブを併設した新幌別児童館を開設し、子どもたちが安全に楽しく放課後の時間を過ごせる環境を整備します。
- 富岸児童クラブと富浜児童館を統合する新たな子育て支援施設について、地域の皆さんの意見や保護者のニーズ、児童の安全などを考慮し、建設場所や規模の検討を進めます。
- 鶯別保育所は、将来の民営化を目指し、運営を民間委託することとし、令和8年4月からの開始に向け、市内の学校法人や社会福祉法人を対象に公募型プロポーザル方式による事業者選定を行い保育環境と保育体制の充実を図ります。

幌別児童館統合整備事業費	2,651万円
日本工学院北海道専門学校連携事業費	2,029万円
小中学校情報教育推進事業費	4,252万円
学校給食センター共同整備事業費負担金	128万円
登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	1,149万円
地域クラブ活動推進事業費	3,512万円

経済の活性化と魅力的な地域の形成

- 『（仮称）観光振興ビジョン』策定委員会を設置し、登別観光の目指すべき姿と実現への具体的な取り組みを検討します。
- 登別温泉地区の駐車場不足を解消するため、駐車可能台数150台程度の有料駐車場を整備します。
- 地域おこし協力隊を配置し、日本工学院北海道専門学校で観光業界に必要な知識や技術を学ぶなど本市の観光産業などでの就業につなげます。
- 市営住宅の一部を市内企業に賃貸するなど、外国人労働者の確保に向けた支援を検討します。
- 藻場再生の取り組みやエゾバフンウニの種苗放流を支援し、つくり育てる漁業の推進と食の魅力の向上につなげます。
- 市役所現庁舎用地の民間事業の実現の可能性を外務コンサルタントにより検証するほか、地域住民や事業者などと中央地区の未来像を共有し、中央地区のまちづくりに関するプランを策定します。
- 登別地区を対象に事業所開設費補助金の上限額をかさ上げするほか、同地区で起業に取り組む地域おこし協力隊を配置し新規店舗の開設を促すとともに、にぎわいづくりに向けた方向性を検討します。

観光まちづくりリーダーの配置	1,360万円
エゾバフンウニ種苗放流事業補助金	200万円
藻場再生×ブルーカーボン生態系推進事業補助金	1,000万円
市役所現庁舎用地利活用可能性調査委託事業費	1,306万円
登別地区にぎわい創出プレイヤーの配置	704万円

- 日本工学院北海道専門学校の有する専門的知見や人材育成力を未来のまちづくりに生かすため、学生募集の取り組みを支援するほか、卒業生の地元雇用につなげる取り組みを検討します。
- 子どもたちの学力向上や教職員の働き方改革につながるよう、デジタル教科書やAI対応の学習アプリの導入の取り組みを重点的に支援します。



▲ 3月31日に供用を開始した幌別児童館

重要施策2

全ての市民が笑顔で自分らしく生きられる『まち』をつくる

住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

- 生活課題の複雑化や複合化、孤独・孤立問題の顕在化などを踏まえ、高齢・障がい・子ども・生活困窮などの相談支援の仕組みなどを生かしつつ、関係機関とも連携し支援にあたります。
- 認知症の人やその家族の支援ニーズと認知症サポーターをつなげる活動を進めるほか、住民が自ら介護予防に取り組めるよう学ぶ機会を設けます。
- 障がいがある人の経済的自立支援や障がいなどで判断能力が十分でない方も安心して社会生活が送れるよう法人後見事業の取り組みを支援します。

重層的支援体制整備事業の一体的な実施	1億4,511万円
法人後見支援事業補助金	450万円

多様性を基本としたまちづくり

- 役職などへの女性登用の促進や参画拡大に向けた学習環境の充実、男性の育児休暇取得の促進などに取り組みます。
- 多様な性に対する理解を促すとともに、4月にパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入し、性的マイノリティーとその家族の方々の生きづらさの軽減につなげる取り組みを進めます。
- 外国人住民と地域住民が参加するサロンを開催し、外国人住民と日本人住民が共にコミュニティーを形成する共生社会の実現につなげます。

男女共同参画社会づくり推進経費	51万円
国際交流プロジェクトマネージャーの配置	443万円

重要施策3

人口減少に対応し、持続可能な『まち』をつくる

計画的かつ戦略的な行財政運営

- 電子申請やワンストップサービスのさらなる推進、ビジネスプロセス・リエンジニアリング（BPR）に取り組み、業務改善を進めます。
- 三大都市圏の企業などの社員を受け入れ、ノウハウや人脈を生かしDXの推進に取り組みます。
- のぼりべつ文化交流館を廃止し、郷土資料館に統合するほか、柏木団地の用途廃止に向け入居者の移転を進めます。
- 施設廃止後の土地や建物は、原則、貸し付けや売却など民間活用を積極的に検討し、財源確保や地域の活性化につなげます。

- ふるさと納税返礼品の掘り起こしなどに取り組みほか、企業版ふるさと納税の拡大を図ります。
- クラウドファンディングによる寄付を募り、地場産品の創出や既存品の生産性向上の取り組み、市民団体などによる社会貢献や地域活性化などに資する取り組みを支援します。
- 使用料・手数料の見直しに着手するほか、ネーミングライツの本格運用を図ります。

情報化推進経費	1億2,934万円
地域活性化起業人連携事業費	394万円
地場産品創出等支援事業・未来まちづくり支援事業	2,000万円

自然環境に与える負荷を軽減するまち

- 小中学校や郷土資料館などの照明をLED化するほか、若山浄化センターや幌別児童館に太陽光発電設備を設置し、自家消費の取り組みを進めます。
- 新築住宅のZEH化や既存住宅の断熱改修、省エネ家電の買い換え、宅配ボックスの購入、太陽光発電設備の設置などを支援します。
- 『再生可能エネルギー発電事業と地域との調和に関する条例』により、自然環境や景観、生活環境の保全と脱炭素の取り組みの両立を図ります。
- クリンクルセンターの再延命化工事を令和7年度から令和10年度まで集中的に実施します。

照明設備LED化事業等	3億6,475万円
ゼロカーボンシティ重点対策加速化事業費	6,371万円
クリンクルセンター再延命化事業費	3億8,040万円

市民の生命と財産を守るまち

- 避難路である市道富士若山路線の拡幅整備を行うほか、高台避難場所となる市役所新庁舎への避難路として市道千歳8号線の改良工事に着手します。
- 津波発生時の線路横断が可能とされた2カ所について、横断を可能とするための工事に着手します。
- 新消防庁舎により拡充した訓練施設でさまざまな訓練を実施し、さらなる消防力の強化を図ります。
- 市役所新庁舎について、災害発生時の屋外避難場所やマンホールトイレ、周辺道路の整備を段階的に進め、災害時対応力の強化につなげます。

市道富士若山路線歩道整備事業費	1,882万円
市道千歳8号線整備事業費	7,759万円
西いぶり消防指令センター整備事業費	4億2,241万円
市役所本庁舎建設事業費	60億4,299万円

【はじめに】

現在、地球規模で進む気候変動や不安定な国際情勢など、日々変化する社会の中で、デジタル化やグローバル化が加速的に進み、従来の知識や経験だけでは将来を見通すことが大変難しい時代を迎えております。

また、登別市においては、少子高齢化や人口減少といった課題も抱えている中、未来を担う子どもたちが豊かな人生を切り開いていくためには、さまざまな変化に対応し、自ら学び、創造していく力、課題を解決していく力、他者と協働していく力、そして、多様な価値観を尊重する寛容な心を育てていくことが強く求められています。

私たちは、予測できない未来に向けて『持続可能な社会の創り手』を育むため、登別市の将来を担う全ての子どもたち一人一人の良さを伸ばし可能性を引き出す教育の推進と学びの機会を保障する環境を充実させることにより、小笠原市長が表明した『こどもファースト』の理念の下、令和の時代に即した教育行政を推進してまいります。



▲壇上で教育行政執行方針を述べる安宅教育長

地域と共にある学校づくり

- 学校や家庭、地域の連携・協働により子どもたちが『生きる力』を身に付けられるよう、成長を支えます。
- 地域と歩む持続可能な教育の実現のため、各学校独自の発想や工夫を生かし、地学協働に取り組みます。
- 『ふるさと登別』の豊かな自然や資源に触れる体験的な活動を通して、地域への愛着や誇りを醸成し、学びの中で実感した魅力をあらゆる機会で家庭や地域に積極的に発信します。

学校教育

【確かな学力の定着】

- 児童生徒一人一人が主体的に自己調整しながら学びを進められるよう、各学校において指導方法や指導体制を工夫し、授業改善を推進します。
- AI対応の学習アプリを導入し、授業での活用やICT端末による家庭学習を進め、知識・技能の定着と思考力・判断力・表現力の育成を図ります。
- 小学4年生以上を対象に『算数・数学』のデジタル教科書を導入し、確実な学習内容の定着と学力向上を目指します。
- デジタル教科書や外国語指導助手を活用し、英語に慣れ親しみ、外国人に積極的にコミュニケーションを図る意識や英語力を身に付けさせます。

【健康・体力の向上】

- 各学校の特徴を生かした体力向上の取り組みの推進や小学校へのスポーツ指導員の派遣の継続、体育指導の改善や運動の習慣化を図り、体力向上に向けて組織的に取り組みます。
- 規則正しい生活習慣を身に付ける取り組みとして『早寝早起き朝ごはん』の徹底を家庭へ啓発し、心身共に健全な児童生徒の育成を図ります。

【幼保小中連携・小中一貫教育】

- 登別市幼保小中連携協議会などを通じ、スムーズな校種間の接続や子どもの不安解消に努めます。
- 各中学校区で、小中学校9年間を見通した学習指導や生徒指導の連携強化を図ります。

【豊かな人間性の育成】

- 教育活動の中で、より良い人間関係を構築しながら、互いの違いを認め合い、個性を尊重する気持ちを育み、自己有用感を高めます。
- 地域資源を生かした体験学習やキャリア教育を充実させ、学習成果を発信する『ふるさと学習』を推進し、ふるさとを大切にする心の醸成に努めます。
- 『みんなが通いたくなる学校づくり』を児童生徒一人一人が自分事として捉え推進できるよう、いじめや多様性の理解への意識を高めます。
- 『SOSの出し方に関する教育』を全学級で継続し悩みを相談し合える人間関係づくりに努めます。
- 不登校児童生徒について、教育支援センターでの個に応じた支援を続けるとともに、学級以外での居場所づくりに努めます。
- 望ましいインターネットの利活用に向けたルールづくりや危機管理意識の向上を図るなど、情報モラル教育の浸透に努めます。

【教職員の人材育成】

- 実践的指導力や専門性の向上に主体的に取り組む教職員の育成に努めます。
- ICTの効果的な活用について指導力向上研修を開催するほか、生成AIの活用による校務改善を進めます。
- 各種会議や校内研修でのケース会議などを通じ、教職員の生徒指導力や組織的な対応力を高めます。

学校教育（続き）

【特別支援教育】

- 教育相談の実施や関係機関との連携を強化し、切れ目のない一貫した指導や支援体制を確立するとともに、各学校では特別支援教育コーディネーターを中心に、複雑化、多様化する個々のニーズに応じた指導・支援を継続します。

【安全対策・安全指導】

- 避難訓練や一日防災学校、フェーズフリーの考え方を意識した取り組みを繰り返し実施します。
- 日頃から危機管理マニュアルを確認し状況に応じた改善を図ります。
- 交通安全や事故などの未然防止の指導を徹底し、自分の身は自分で守る意識を高めます。

【学校の適正配置】

- 子どもたちのより良い教育環境を確保していくため、『登別市小中学校の適正規模・適正配置の指針』を見直し、着実に実行します。
- 令和7年4月の幌別小学校と幌別東小学校との統合について、児童が安心して楽しく学校生活を送られるよう支援を続け、旧幌別東小学校区から通学する児童が疎外感や孤立感を抱くことのないよう、学校・地域が一体となり見守りを続けます。
- 令和9年4月に統合する幌別中学校と登別中学校について、令和7年度から制服を統一し、両校の教職員による『統合準備委員会』にて、統合後の環境整備について協議を続けます。

社会教育

【文化・スポーツの振興】

- 3月策定の『第3次登別市文化振興基本計画』、『第3次登別市スポーツ推進基本計画』に基づき、一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団、登別市文化協会、登別市スポーツ協会などの関係団体と適切な役割分担のもと、連携・協力して文化・スポーツの振興に取り組み続けます。
- 令和5年度より運営を開始した『登別市地域クラブ』について、引き続き運営主体である一般財団法人登別市文化・スポーツ振興財団を支援し、令和7年度は、平日も含めた地域展開に向け、活動チームや活動内容の拡充を進め、中学生にとって望ましい文化・スポーツの環境づくりに取り組みます。
- スポーツ施設については、市民プールの空調設備や、岡志別の森運動公園のテニスコートナイター照明を更新するなど、環境整備を継続します。
- 『歴史・文化の保存と活用』について、登別市の歩みを形づくる歴史資料を将来にわたって保存するとともに、老朽化したのぼりべつ文化交流館を廃止し、郷土資料館へ統合するほか、郷土資料館はLED化と展示のリニューアルを実施し、歴史を通じた魅力の発信に努めます。
- アイヌ民族の歴史や文化を学ぶ講座を開催するとともに、登別アイヌ協会やNPO法人知里森舎などが取り組む各種事業を支援し、引き続きアイヌ文化の普及啓発に取り組みます。

【図書館】

- 保護者への読書啓発に関する事業を実施するほか、市民に気軽に足を運んでもらえるよう、講座やイベントなどの取り組みを工夫します。
- 図書館本館の施設について、より多くの市民に親しまれる図書館を目指し、検討を続けます。
- 将来の建て替えに備えて『新図書館建設基金』への原資積み立てを再開します。

【青少年健全育成】

- 学校・家庭・地域との連携のもと、街頭指導や巡回指導などを通じ青少年の非行防止に努めるほか、『こども110番スタディちゃんの家』への駆け込み訓練の実施など、子どもたちの安全確保に努めます。
- 家庭教育学級を開設し、保護者が子育ての情報や基本的な生活習慣などを学ぶ場を提供します。

【学校給食】

- 衛生管理の徹底を図り、安全で安心な給食の提供に努めます。
- 令和7年度より値上げ改定する学校給食費は、国の交付金を活用することにより、保護者負担額を据え置き、子育て世帯への経済的支援を行います。
- 室蘭市と広域で設置し、令和11年度中の供用開始を予定している学校給食センターの施設整備や運営方法の精査など、引き続き協議を進めます。



▲令和7年4月に幌別小学校と統合した幌別東小学校

【教育行政執行方針関連予算】

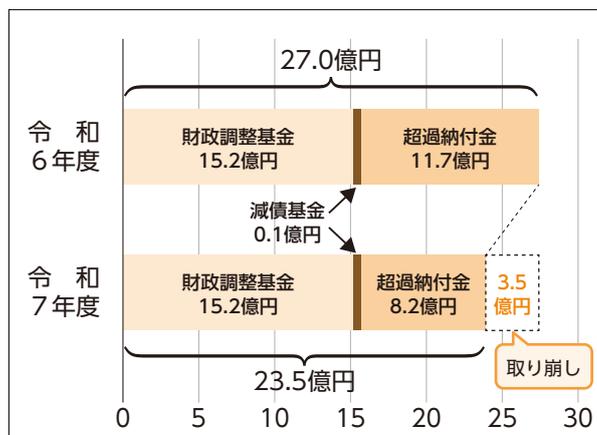
小中学校情報教育推進事業費	4,252万円
外国青年招致経費	2,012万円
学校給食センター共同整備事業費負担金	128万円
登別市文化・スポーツ振興財団事業補助金	1,149万円
地域クラブ活動推進事業費	3,512万円
小・中学校校舎等改修事業費※LED化等	3億3,730万円

令和7年度 当初予算の概要

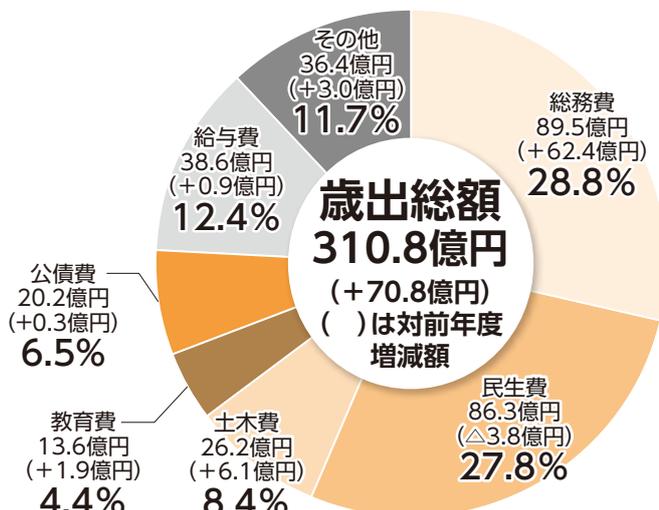
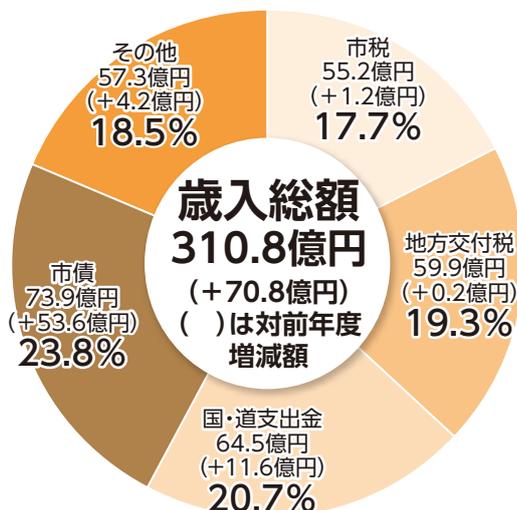
一般会計 福祉や教育、公共施設の整備など市の基本的な事業を行うための予算

一般会計当初予算は310億8,400万円となりました。市役所本庁舎建設事業費として約60億4,000万円を計上したに加え、クリンクルセンター再延命化事業の実施や西いぶり消防指令センター整備事業費の増額、給与改定に伴う給与費の増額などを見込んだ結果、前年度に比べ、70億8,200万円増加しましたが収入は307億3,400万円の見込みとなり、3億5,000万円の財源不足が生じたので、不足額は、市の貯金にあたる、北海道市町村備荒資金組合の超過納付金を取り崩して対応することとし予算を編成しました。

市の貯金残高は、最低限必要な水準を確保しているものの、今後は市役所本庁舎の建設などの大型事業が本格化することから、将来にわたって安定的な財政運営が図られるよう、引き続き収入の増加や支出の節約に努めていきます。



▲基金（貯金）の前年度対比



国や道から交付される地方交付税と国・道支出金が収入の約半分を占める

市民の皆さんからいただく市税は、その割合が高いことが望ましいとされていますが、本市の場合、地方交付税の割合が高くなっています。

令和7年度は、特定の事業に対し交付される国・道支出金が増えたほか、ふるさと納税による寄付金の増などをその他の収入として見込みました。

また、市役所本庁舎の建設や西いぶり消防指令センターの整備による市債の増加を見込みました。

全般的な管理事務や市役所本庁舎建設に使う総務費が支出の約28.8%を占める

総務費は、市役所本庁舎建設事業費の増などにより大きく増加しています。

民生費は、幌別児童館統合整備事業費の減などにより減少しています。

公債費は、過去に借りた借金の返済が始まったことにより増加しています。

その他については、西いぶり消防指令センター整備事業費の増などにより増加しています。

特別会計

国民健康保険や介護保険など、用途が決まった収入（保険料や使用料など）で特定の事業を行うのが『特別会計』です。

市には5つの特別会計があり、令和7年度の特別会計当初予算の合計は101億9,830万円となりました。

公営企業会計

民間企業と同様に、独立採算を原則として事業を行うのが『公営企業会計』です。

市には、水道事業、下水道事業、簡易水道事業の3つの会計があり、令和7年度の公営企業会計当初予算の合計は55億7,590万円となりました。